

○ 令和元年度の経営目標達成状況及び令和2年度目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (R1)	H30実績	R1目標	R2目標	ウエイト (R2)	中期経営計画 (H28～R2)		R2目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	
						実績[見込]			R2目標	最終年度 目標		
① 職業紹介と就労支援	就職率 (窓口紹介件数/求職相談数)		%	30	78.3	79.0 79.1	80.0	30	80	80	中期経営計画のR2目標値 ・就職率は、財団があいりん地域の日雇労働者にとって実効性のある職業紹介機関であろうとする際の柱となる指標である。 ・利用者カードの発行を通じて労働者のニーズを蓄積し、蓄積されたニーズに基づく新規求人開拓・職業紹介に力を置き、更なる就職率の向上を目指す。	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)										具体的活動事項		
最重要とする理由、 経営上の位置付け	<p><背景> 平成30年6月の大阪北部地震や翌月の西日本の復興工事が急がれる中、大阪で2025年に国際博覧会(万博)の開催が決定し、今後は関連の増加が見込まれる。 また、政府は労働条件の改善や外国人労働者の受け入れ拡大を通じて、人手不足の解消に向け対策を講じようとしている。</p> <p><ニーズの多様化> 求職者は技能の未熟な若年層や体力的に限界のある高齢者層まで幅広く、多様な就労ニーズへの確にこたえていく必要が生じている。求人側である事業所ニーズとの密接なマッチングが不可欠となっている。</p> <p><効果的・効率的な職業紹介の構築> 当財団の最重要のミッションである「あいりん地域における労働者の職業の安定」の高い水準での達成に向けて、より一層効果的な職業紹介を目指す。戦略的な仕事の確保と人材育成を含めた事業所との協力関係を推進し、労働者の個別ニーズの把握による効率的な職業紹介体制の構築が不可欠である。円滑な職業紹介を実施し、労働者のやる気を応援し、頼りになる労働者支援機関として発展していく。</p>										<p>1 センターへの登録・日雇雇用保険の手続きを適切に行う事業所からの求人申込み・求人受理を徹底し、受理した全ての求人をモニター等を通じて労働条件明示し、一層の充実を図る。</p> <p>2 相談に来所する方から日々寄り場を利用し就労してきた方へ「利用者カード」発行の対象を広げ、求職者に寄り添った適格者紹介を一層推進する。</p>	
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	<p><求職者の開拓> 財団のホームページ等の活用により、求人情報を求職者にわかりやすくアピールすることで、コロナウィルスの影響で失業に追い込まれ職を求めている労働者に対しても、一人一人にあった求人が求められることを周知し、また財団を利用したことのない求職者に働きかける。</p> <p><求職者の把握> 求職者と事業所(求人者)のよりの確なマッチングを推進するためには、両者のニーズのきめ細かな把握が必要である。特に、求職者については、職歴や希望職種、資格の有無、就労実績や個々人のアピールポイントの把握などが不可欠となっている。</p> <p><求職相談の強化> 求職相談を強化し労働者ニーズの把握を進め、今まで建設業に従事したことのない求職者に対しても、一人一人にあった職業紹介ができるよう、「就労支援システム」による効果的な事業運営を目指し、早期窓口における利用者カードの普及を新たに加える。</p> <p><紹介システムの構築・電子カルテ化> 仮移転先における円滑な職業紹介の実施を目指して、「就労支援システム」により、併走型の支援体制を構築する。</p> <p><雇用管理改善> 求人担当者カードの普及を通じて労働条件の明確化を求め、労働者が安心して就労機会を得られるよう事業所へ「魅力ある職場づくり」を働きかけていく。建設業における人手不足がますます深刻化する中、解消のため、労働条件の改善と人材育成が重要であることを、具体的な事例を示しながら事業所へ示していく。</p>										<p>3 人材を確保したい事業所側のニーズと就労の機会を増やしたい労働者側のニーズを「就労支援システム」により結びつけ、センターの介在を強化し「紹介票」の発行に繋げ、適格者紹介の充実を図る。</p> <p>4 「就労支援システム」を通じて、空き情報提供を含め公平な駐車スペースの提供を行い、職業紹介の円滑化を図る。</p> <p>5 多様化するニーズに対応するため求人開拓を強化し、「魅力ある職場づくり」のため雇用管理改善を通じて、「就労版再チャレンジ可能なまちづくり」を目指す。</p> <p>6 事業所懇談会・座談会の開催 事業所懇談会では、登録事業者に対し、法律や仕組みの改正などをテーマ講演を行い、労働環境の改善を進める。懇談会では、より絞り込んだテーマを設定し、財団と事業所だけでなく、事業所間の「横のつながり」を作る機会を提供することにより人材不足の解消に向けて、取り組む。</p>	
活動方針	<p><就労経路・労働条件の明確化> すべての求人票を事務所内のモニターに掲示することにより、労働条件の明確化を進め、「魅力ある職場づくり」のため法令順守・社会保険の加入促進・労働条件の改善などについて働きかけていく。</p> <p><求人開拓> 多様化するニーズに対応するため、建設業以外の産業(警備・清掃・介護等)や高齢者で短時間・短日数の雇用が可能な事業所、軽作業や地域から近い等の条件を満たす事業所に対して、求人開拓を強化すると共に「アプローチ就労」への協力事業所一層の活用を図り、就労機会の拡大と適格者紹介の充実を図る。</p> <p><PR活動の展開> 財団のホームページを一新し、最新の求人情報が1クリックで画面上に表示されるようにするなど、労働者の求職ニーズ等にこたえられるよう、各種広報媒体を活用し、創意工夫によるわかりやすく親しみのもてるPR活動の展開を図る。</p>										<p>7 新型コロナ関連助成金等の無料相談(事業所向け)の実施 新型コロナウィルスの影響により事業所が倒産、事業縮小に追い込まれないよう、相談に乗ることで、求人数の維持を図る。</p> <p>8 普及・啓発 モニターや広報紙(センターだより 月1回発行)を通して、就労における必要な知識や情報の提供等を行う。</p>	

修正後

法人名

公益財団法人西成労働福祉センター

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (R1)	H30実績	R1目標	R2目標	ウエイト (R2)	中期経営計画 (H28~R2)		R2目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
						実績[見込]			R2目標	最終年度 目標	
① 職業紹介と就労支援	就職率 (窓口紹介件数/求職相談数)		%	30	78.3	79.0 79.1	80.0	30	80	80	中期経営計画のR2目標値 ・就職率は、財団があいりん地域の日雇労働者にとって実効性のある職業紹介機関であらうとする際の柱となる指標である。 ・利用者カードの発行を通じて労働者のニーズを蓄積し、蓄積されたニーズに基づく新規求人開拓・職業紹介に力点を置き、更なる就職率の向上を目指す。
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)											具体的活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p><背景> 平成30年6月の大阪北部地震や翌月の西日本の復興工事が急がれる中、大阪で2025年に国際博覧会(万博)の開催が決定し、今後は関連の増加が見込まれる。 また、政府は労働条件の改善により、人手不足の解消に向け対策を講じようとしている。</p> <p><ニーズの多様化> 求職者は技能の未熟な若年層や体力的に限界のある高齢者層まで幅広く、多様な就労ニーズへの確に添っていく必要が生じている。求人側である事業所ニーズとの密接なマッチングが不可欠となっている。</p> <p><効率的・効率的な職業紹介の構築> 当財団の最重要のミッションである「あいりん地域における労働者の職業の安定」の高い水準での達成に向けて、より一層効果的な職業紹介を目指す。戦略的な仕事の確保と人材育成を含めた事業所との協力関係を推進し、労働者の個別ニーズの把握による効率的な職業紹介体制の構築が不可欠である。円滑な職業紹介を実施し、労働者のやる気を応援し、頼りになる労働者支援機関として発展していく。</p>										<p>1 センターへの登録・日雇雇用保険の手続きを適切に行う事業所からの求人申込み・求人受理を徹底し、受理した全ての求人をモニター等を通じて労働条件明示し、一層の充実を図る。</p> <p>2 相談に來所する方から日々寄り場を利用し就労してきた方へ「利用者カード」発行の対象を広げ、求職者に寄り添った適格者紹介を一層推進する。</p>
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p><求職者の開拓> 財団のホームページ等の活用により、求人情報を求職者にわかりやすくアピールすることで、コロナウィルスの影響で失業に追い込まれ職を求めている労働者に対しても、一人一人にあった求人が求められることを周知し、また財団を利用したことのない求職者に働きかける。</p> <p><求職者の把握> 求職者と事業所(求人者)のより的確なマッチングを推進するためには、両者のニーズのきめ細かな把握が必要である。特に、求職者については、職歴や希望職種、資格の有無、就労実績や個々人のアピールポイントの把握などが不可欠となっている。</p> <p><求職相談の強化> 求職相談を強化し労働者ニーズの把握を進め、今まで建設業に従事したことのない求職者に対しても、一人一人にあった職業紹介ができるよう、「就労支援システム」による効果的な事業運営を目指し、早期窓口における利用者カードの普及を新たに加える。</p> <p><紹介システムの構築・電子カルテ化> 仮移転先における円滑な職業紹介の実施を目指して、「就労支援システム」により、併走型の支援体制を構築する。</p> <p><雇用管理改善> 求人担当者カードの普及を通じて労働条件の明確化を求め、労働者が安心して就労機会を得られるよう事業所へ「魅力ある職場づくり」を働きかけていく。 建設業における人手不足がますます深刻化する中、解消のため、労働条件の改善と人材育成が重要であることを、具体的な事例を示しながら事業所へ示していく。</p>										<p>3 人材を確保したい事業所側のニーズと就労の機会を増やしたい労働者側のニーズを「就労支援システム」により結びつけ、センターの介在を強化し「紹介票」の発行に繋げ、適格者紹介の充実を図る。</p> <p>4 「就労支援システム」を通じて、空き情報提供を含め公平な駐車スペースの提供を行い、職業紹介の円滑化を図る。</p> <p>5 多様化するニーズに対応するため求人開拓を強化し、「魅力ある職場づくり」のため雇用管理改善を通じて、「就労版再チャレンジ可能なまちづくり」を目指す。</p> <p>6 事業所懇談会・座談会の開催 事業所懇談会では、登録事業者に対し、法律や仕組みの改正などをテーマ講演を行い、労働環境の改善を進める。懇談会では、より絞り込んだテーマを設定し、財団と事業所だけでなく、事業所間の「横のつながり」を作る機会を提供することにより人材不足の解消に向けて、取り組む。</p> <p>7 新型コロナ関連補助金等の無料相談(事業所向け)の実施 新型コロナウイルスの影響により事業所が倒産、事業縮小に追い込まれないよう、相談に乗ることで、求人数の維持を図る。</p>
活動方針	<p><就労経路・労働条件の明確化> すべての求人票を事務所内のモニターに掲示することにより、労働条件の明確化を進め、「魅力ある職場づくり」のため法令順守・社会保険の加入促進・労働条件の改善などについて働きかけていく。</p> <p><求人開拓> 多様化するニーズに対応するため、建設業以外の産業(警備・清掃・介護等)や高齢者で短時間・短日数の雇用が可能な事業所、軽作業や地域から近い等の条件を満たす事業所に対して、求人開拓を強化すると共に「アプローチ就労」への協力事業所一層の活用を図り、就労機会の拡大と適格者紹介の充実を図る。</p> <p><PR活動の展開> 財団のホームページを一新し、最新の求人情報が1クリックで画面上に表示されるようにするなど、労働者の求職ニーズ等にこたえられるよう、各種広報媒体を活用し、創意工夫によるわかりやすく親しみのもてるPR活動の展開を図る。</p>										<p>8 普及・啓発 モニターや広報紙(センターだより 月1回発行)を通して、就労における必要な知識や情報の提供等を行う。</p>

修正前

法人名

公益財団法人西成労働福祉センター

○ 令和元年度の経営目標達成状況及び令和2年度目標設定表

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)											
⑤ 健全性の向上	大阪府補助額(退職手当分除く)の節約率 (1-受取補助金(退職手当分除く)÷補助金 当初予算)	%	10	5.5	4.0	↓ 10.0	10	-	-	仮移転で新施設の管理運営を効率的にすすめ、効果的な予算執行を図りながら、サービス維持に努め、経費削減を目指す。	・令和2年度当初予算の補助金額を基とし、事業の効率的・効率化な執行に努めることにより、当初予算額の10%以上の減を目指す。 ・サービスの維持・向上を図りながら、事務費等さらなる経費削減に努める。
					12.9						
⑥ 効率性の向上	施設維持費・光熱水の節約率 (当初予算-決算額)÷当初予算額	%	5	-	5.0	↓ 10.0	5	-	-	事務所の移転により、 <u>早朝5時からの窓口開始による光熱水費、新たな施設維持費が見込めないが、節約に努め、10%の節約率とする。</u>	仮事務所への移転を行い、新事務所の安全で効率的な施設維持を行い、公正で透明性のある経費の執行削減に努め、当初予算額の10%の節約を行う。
					49.1						

【凡例】

- ・☆はR2年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・（ ）内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

修正後

法人名

公益財団法人西成労働福祉センター

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (R1)	H30実績	R1目標	R2目標	ウエイト (R2)	中期経営計画 (H28~R2)		R2目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定 の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						実績[見込]			R2目標	最終年度 目標		
⑤ 健全性の向上	大阪府補助額(退職手当分除く)の節約率 (1-受取補助金(退職手当分除く)÷補助金 当初予算)		%	10	5.5	4.0	↓10.0	10	-	-	仮移転で新施設の管理運営 を効率的にすすめ、効果的な 予算執行を図りながら、サー ビス維持に努め、経費削減を 目指す。	・令和2年度当初予算の補助金額を基と し、事業の效果的・効率化な執行に努め ることにより、当初予算額の10%以上の 減を目指す。 ・サービスの維持・向上を図りながら、事 務費等さらなる経費削減に努める。
						12.9						
⑥ 効率性の向上	施設維持費・光熱水費の節約率 (当初予算-決算額)÷当初予算額		%	5	-	5.0	↓10.0	5	-	-	移転の初年度である 令和元年度の実績を 参考に令和2年度の予 算編成を行った中であ るが、さらに節約に努 め、10%の節約率とす る。	仮事務所への移転を行い、安全 で効率的な施設維持を行い、公 正で透明性のある経費の執行 削減に努め、当初予算額の 10%の節約を行う。
						49.1						

【凡例】

- ・☆はR2年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値